

弥富市事務事業評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	32	1	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	細事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	公的関与	2	シート作成日	平成31年6月20日				
	課名	介護高齢課		グループ	介護保険	担当課長名	藤井 清和		シート作成者名	後藤 浩幸					
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 整備事業		<input type="radio"/> 5 施設の管理運営		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 施設の建設		<input type="radio"/> 4 経常的事務事業					<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	政策目標	3 健やかでやさしいやとみ				実施計画	事業の開始・終了							
		施策項目	高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当	年度 ~ 平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策	地域支援事業の推進				<input type="radio"/> 2 非該当								
	個別計画	介護保険事業計画・高齢者福祉計画						根拠法令等	介護保険法						
	事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)									
		要支援認定を受けた者と、基本チェックリスト該当者(事業対象者)				市が中心となって、市特有の事情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域で支えあう体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的な支援等を可能とすることを旨とする。									
事業の内容	介護予防・日常生活支援総合事業は、①介護予防・生活支援サービス事業と②一般介護予防事業からなり、①介護予防・生活支援サービス事業は、要支援認定を受けた者と基本チェックリスト該当者を対象に、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービス、介護予防ケアマネジメントで構成される。②一般介護予防事業は、第1号被保険者のすべての者を対象に、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業(元気塾・認知症予防教室等)、地域介護予防活動支援事業(ふれあいサロン等)、一般介護予防事業評価事業、地域リハビリテーション活動支援事業から構成される。														
成果指標	①	指標名	地域介護予防活動支援事業(ふれあいサロン)設置数						②	指標名					
		指標設定の考え方	市が委託する地域のふれあいサロン設置箇所数				単位	箇所		指標設定の考え方					
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度		目標平成 30 年度					
		実績	19	実績	22	目標	※	目標		21	実績		目標	※	目標
		目標	18	目標	※	目標	※	目標		21	目標		目標	※	目標
DO	予算費目	会計	介護保険(保険事業)				款	4	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
	直接事業費			平成 29 年度決算額				平成 30 年度決算額				平成 ※ 年度予算額			
		国・県支出金	27,754 千円				26,482 千円				千円				
		地方債	0 千円				千円				千円				
		その他特定財源	37,007 千円				35,309 千円				千円				
		一般財源	9,252 千円				8,827 千円				千円				
	計(A)	74,013 千円				70,618 千円				0 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.900 人				0.900 人				人			
				6,210 千円				6,210 千円				0 千円			
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		人	0 千円		0 千円			
全体事業費(A+B)		80,223 千円				76,828 千円				0 千円					

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	介護保険法で市町村が実施する事業として定められており、必要性は高いものです。		<input type="radio"/> はい
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい			<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい			<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい			<input checked="" type="radio"/> いいえ
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	介護予防の効果的な取り組みにより、より重度な要介護への移行をできるだけ食い止め、健康寿命が延びることが期待されます。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	地域介護予防活動支援事業(ふれあいサロン)設置数については、他市町村と比較しても充実している。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している		
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	介護予防の取り組みは、介護保険事業実施経費の削減に必要不可欠と考えられる。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input checked="" type="radio"/> 4 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	介護予防・日常生活支援総合事業の通所・訪問事業の適正な運用のために、指定事業所に対して適切な指導を行う必要がある。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見)				
	課題解決のための改善計画	介護予防・日常生活支援総合事業の通所・訪問事業の基準改定など、国のガイドラインを参考にして適正な方向に改善していく。					第7期介護保険事業計画に掲げた介護予防・日常生活支援総合事業の目標を達成できるよう、計画的に推進していく必要がある。				
備考											